

国立大「運営費交付金“等”」の 仕組と狙い！

29年度「運営費交付金等」は東京大 824.1 億円、京都大 543.5 億円など、「交付金＋補助金」で機能強化促進！

旺文社 教育情報センター 29年5月

国立大学法人等(国立 86 大学・4 研究機構の 90 法人)には基盤的経費の安定的な確保と機能強化への重点支援として「運営費交付金」が交付されている。しかし、16 年度の法人化以降、ほぼ毎年度減額され、29 年度は前年度より 20 億円(0.2%)減の 1 兆 925 億円である。

他方、国立大等の機能強化を継続・安定化させるため、29 年度は 53 億円を機能強化経費から基幹経費へ移し替えるとともに、新たな「機能強化促進費」(補助金)45 億円を措置。その結果、「国立大学法人運営費交付金“等”」は、東京大 824.1 億円、京都大 543.5 億円など、国立大学法人等に前年度より 25 億円(0.2%)増の総額 1 兆 970 億円が交付される。



■ 国立大学法人の財務 ■

<国立大学法人の予算編成>

国立大学法人(国立 86 大学法人及び大学共同利用機関 4 法人含む。以下、同)の 29 年度予算規模(事業費)は 2 兆 5,300 億円で、前年度より 387 億円(1.6%)の増額である。

また、各国立大学法人における経常収益の 40%前後を占める国からの「国立大学法人運営費交付金等」は、29 年度 1 兆 970 億円(新規“補助金”45 億円含み、「運営費交付金」に“等”を付記。後述)で、文科省関係予算(一般会計)5 兆 3,097 億円の 20.7%を占め、「義務教育費国庫負担金」1 兆 5,248 億円(一般会計に占める割合 28.7%)に次ぐ、主要な経費となっている。因みに、「私立大学等経常費補助金」は 3,153 億円(同、5.9%)である。

○ 支出(経費)

国立大学法人の 29 年度予算の支出(経費)概要は、次のとおりである。(図 2・図 3 参照)

◆ 基幹経費

基幹経費は、従来の一般経費に当たる業務遂行に必要な基盤的な経費が中心であり、29 年度は前年度より 24 億円(0.8%)減の 1 兆 3,012 億円である。

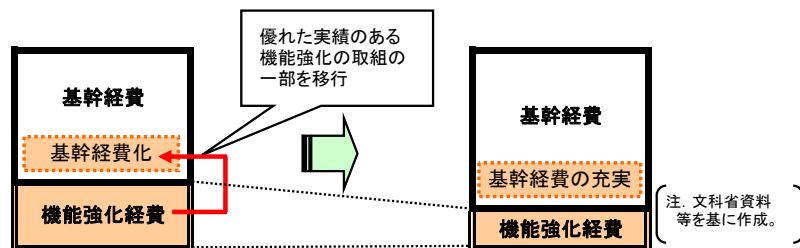
基幹経費には「基幹運営費交付金」9,952 億円(前年度より 74 億円・0.7%減)のほか、

授業料及び入学検定料の収入 3,642 億円(同、8 億円・0.2%減)、雑収入 278 億円(同、6 億円・2.2%増)が充てられている。

● 機能強化の継続的・安定的な推進：「機能強化経費」の「基幹経費」化

基幹経費からは各大学の「機能強化促進係数」により約 1%(約 100 億円)が「機能強化経費」の財源に充てられるが(後述)、一方で優れた実績のある機能強化の取組について、「機能強化経費」から「基幹経費」へ移し替える仕組みを新規導入している(29 年度 53 億円)。これにより、各大学の機能強化に対する優れた取組を継続的・安定的に推進し、大学の運営基盤をより強化している。(図 1 参照)

●「機能強化経費」の“基幹経費化”のイメージ (図 1)



◆ 機能強化経費

従来の特別経費に当たり、29 年度の機能強化経費は前年度より 51 億円(5.6%)減の 861 億円である。

28 年度から導入された機能強化の重点支援としては、上述のように「基幹経費」から予め拠出された約 100 億円を財源に、各大学の機能強化の方向性に応じた 3 つの「重点支援枠」の評価結果に基づき、拠出金を運営費交付金に再配分する(後述)。

◆ 国立大学法人機能強化促進費：新規“補助金”

各国立大のもつ強み、特色を最大限に活かし、自立的、継続的な機能強化の推進を重点的に支援するため、29 年度の基盤的経費である運営費交付金に「国立大学法人機能強化促進費」(新規“補助金”)45 億円を措置している。

これにより、29 年度の「国立大学法人運営費交付金」は「国立大学法人運営費交付金“等”」として前年度より 25 億円(0.2%)増の 1 兆 970 億円となる。

◆ 特殊要因経費

退職手当や特殊な要因による経費。特殊要因経費の 29 年度予算は 973 億円で、前年度より 53 億円(5.8%)の増額となる。

◆ 附属病院経費

29 年度の附属病院経費は 1 兆 409 億円で、前年度より 364 億円(3.6%)の増額である。

経費の増額は、高度先進医療の提供などに必要な医薬品や医療材料の購入、医療機械設備の充実などによる。

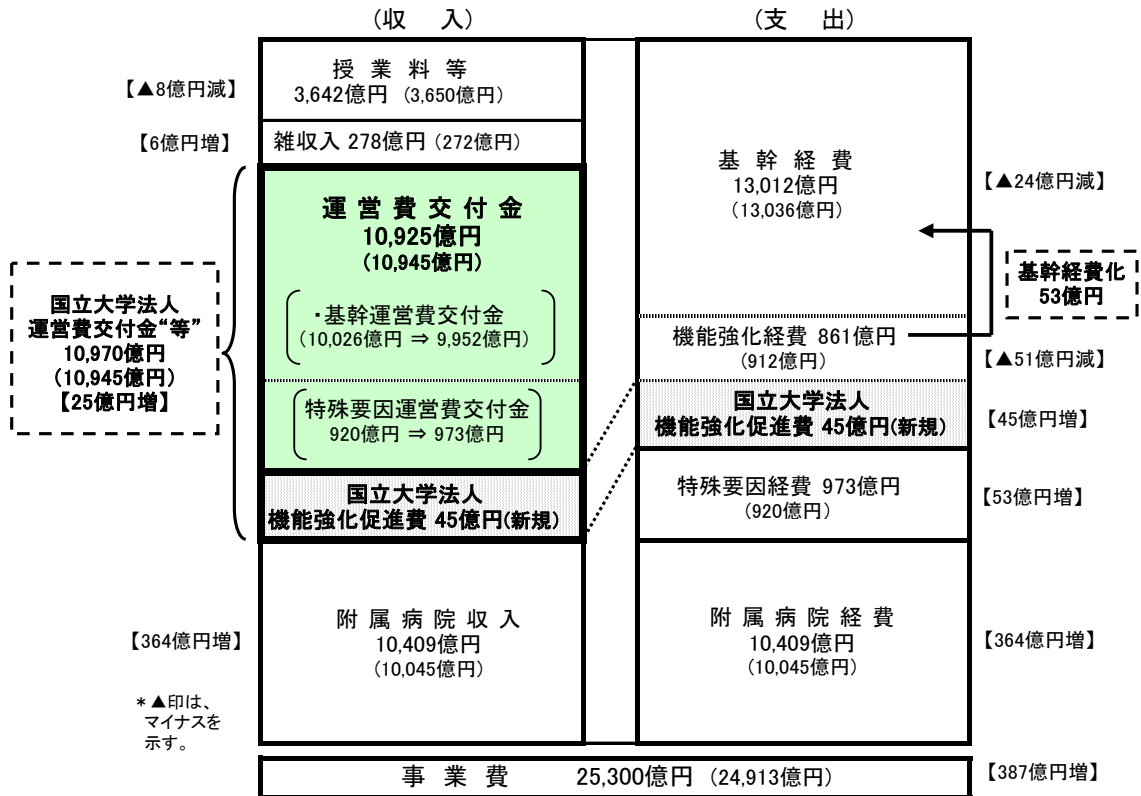
○ 収入

29 年度の国立大学法人の予算収入は、「国立大学法人運営費交付金」1 兆 925 億円(予算収入の 43.2%)／「国立大学法人機能強化促進費」45 億円(同、0.2%)／「自己収入等」1 兆 4,329 億円(同、56.6%)で、総額 2 兆 5,300 億円である。

「自己収入等」の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,642億円(予算収入の14.4%)、「附属病院収入」1兆409億円(同、41.1%)、「雑収入」278億円(同、1.1%)となっている。

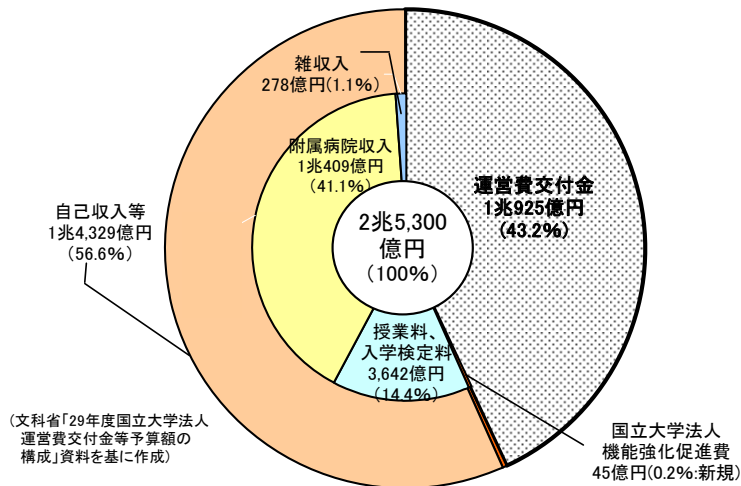
国立大の運営に必要な経費の約57%を自己収入等で賄い、残り約43%を国費(運営費交付金等)で賄っている。そして、自己収入等の約73%が附属病院収入で、約25%が授業料や入学検定料で占められている。(図2・図3参照) (図2)

●29年度 国立大学法人「運営費交付金等」予算額の概要 (4研究機構含む90法人:イメージ図)



注. ① 各項目の()書きは、28年度金額。 / ② 当資料では、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含まれていない(注. ④を除く)。 / ③ 単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
 ④ 「国立大学法人運営費交付金等」には、「国立大学法人運営費交付金」に加え、「国立大学法人機能強化促進費(新規補助金:45億円)を含む。
 (文科省「29年度国立大学法人運営費交付金等予算額の概要」資料を基に作成)

●29年度「国立大学法人運営費交付金等」予算額 <収入> (図3)





■ 運営費交付金 ■

<算定方法見直しの経緯>

「国立大学法人運営費交付金」(運営費交付金：国立 86 大学法人及び大学共同利用機関 4 法人)は、各中期目標期間(6 年間)を通じて、各国立大学法人がそれぞれの中期目標・中期計画に基づき、安定的・持続的に教育研究活動を行うために必要な基盤的経費である。

この運営費交付金は 16 年度の国立大の法人化によって導入された財務制度であるが、その算定方法等は法人化の趣旨に沿いつつ、これまで各中期目標期間において、およそ次のように見直されてきた。

○ 第 1 期中期目標期間：16 年度～21 年度

法人化当初の16年度予算では、法人化前の「国立学校特別会計」を踏まえ、それまでの教育研究の水準が引き続き行えるよう法人化以前の配分実績を基に算定。17年度以降は、前年度の予算を基礎として、諸係数等により交付額を算出した。

具体的な算定については、事業の効率化などにより、一定の削減を求める「効率化係数」で対象事業費の“一律1%の減額”が求められ、さらに、附属病院をもつ国立大には「経営改善係数」で“一律2%の病院収入の増収”が求められ、その分の附属病院運営費交付金の減額が講じられていた(収入増が2%を超えた場合は当該大学の収入)。

○ 第 2 期中期目標期間：22 年度～27 年度

第2期中期目標期間開始の22年度は、第1期の「効率化係数」の撤回と「経営改善係数」の廃止があり、23年度以降は各国立大学法人における組織改編や既存事業の見直しなどの改革促進を目的とした「大学改革促進係数」が設けられた。

また、従来の「特別教育研究経費」に替わる「特別経費」で各国立大の個性や意欲的な取組、新たな政策課題等への対応などを支援する仕組みが導入され、改革に積極的な国立大学法人に対する重点支援が講じられた。

○ 第 3 期中期目標期間：28 年度～33 年度

第 3 期中期目標期間における運営費交付金の在り方を検討した文科省の有識者会議は 27 年 6 月、運営費交付金の算定・配分の課題、国立大の果たす多様な役割、様々な大学改革の実効性などを踏まえ、各国立大の機能強化の方向性に応じた“**3つの重点支援枠**”を国が設定し、大学が自ら選択する 1 つの支援枠の評価を運営費交付金の予算配分に反映させることなどを提言した。

文科省はこの提言を踏まえ、28 年度から次のような運営費交付金配分の見直しを行った。

<「運営費交付金」配分の“3類型”化で機能強化>

○ 3つの「重点支援」枠

国立大には、第3期中期目標期間において、各大学の強み・特色を最大限に生かし、教育研究や地域貢献のため、さらなる改革・改善と発展が求められている。

文科省は、国立大の多様な役割や求められている期待などを総合的に勘案し、各国立大の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、次のような“3つの重点支援の枠組み”を創設した。つまり、「運営費交付金」配分の“3類型”化である。

【重点支援①】

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大を支援。

【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大を支援。

【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大を支援。

○ “3類型”化の顔ぶれ

各国立大は、それぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて特に取り組む内容を踏まえ、上記のような3つの「重点支援」枠から“自ら1つの支援枠を選択”して、改革の取組内容に応じた予算上の重点支援を受けることになった。（表1参照）

◆ **重点支援①** — “地域貢献型” 55 大学：各地域に設置されている大学(総合大の他、教員養成系や医科系等)など、地元地域とのつながりが比較的強い 55 大学(全 86 国立大の 64.0%)。北海道教育大、旭川医科大、岩手大、宮城教育大、埼玉大、新潟大、滋賀医科大、鳥取大、徳島大、高知大、福岡教育大、熊本大、琉球大など。

◆ **重点支援②** — “全国的な教育研究型” 15 大学：専門分野における強み・特色が強い 15 大学(同17.4%)。筑波技術大、東京医科歯科大、東京外国語大、東京学芸大、東京芸術大、東京海洋大、お茶の水女子大、電気通信大、奈良女子大、九州工業大、鹿屋体育大、総合研究大学院大、奈良先端科学技術大学院大など。

◆ **重点支援③** — “世界で卓越した教育研究型” 16 大学：卓越した成果のみられる海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究等の取組を中核とする 16 大学(同18.6%)。北海道大、東北大、筑波大、千葉大、東京大、東京農工大、東京工業大、一橋大、金沢大、名古屋大、京都大、大阪大、神戸大、岡山大、広島大、九州大。

○ 配分方法の仕組

各国立大は上記のような3つの「重点支援」枠において、当該の支援枠に即した取組のビジョンや戦略などを文科省に提出し、文科省は取組の達成状況などを有識者の意見を踏まえて評価したうえで、支援枠における各大学への予算配分を行う。

◆ 「機能強化促進係数」による“財源確保”と“再配分”

各大学の機能強化に係る予算配分に際しては、「基幹経費」から「機能強化促進係数」によって予め 1%程度を経費対象として計上、つまり“拋出”し、それを“財源”に各大学の支援枠ごとに“評価”を反映(反映率)した機能強化経費が運営費交付金に“再配分”される形となる。(図4参照)

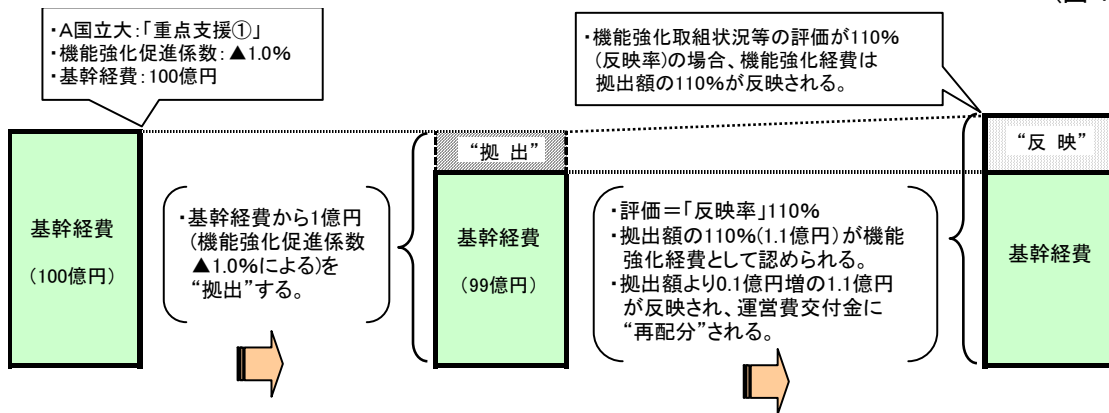
◆ 再配分の仕組み：29年度の拠出額、約100億円

29年度の各「重点支援」枠における「機能強化促進係数」（基幹経費に対する拠出額割合）は0.8%～1.6%、全体で約1%となり、約100億円が拠出されている。

例えば、「重点支援」枠①の国立大の基幹経費が100億円（教員給与費や学長裁量経費を除く）の場合、「機能強化促進係数」が1.0%（基幹経費に対する拠出額の割合）に設定されると、1億円（基幹経費100億円の1.0%）を“拠出”することになる。

次に、大学が設定した機能強化実現のための取組の達成状況等の“評価”による「反映率」（後述）が110%であると、1.1億円（拠出額1億円の110%）が機能強化経費として認められ、“再配分”される。「運営費交付金」は最終的に0.1億円の増額になる。（図4参照）

●「重点支援」枠と機能強化促進分による運営費交付金“再配分”（イメージ図） （図4）



注. 図中の▲印は、「基幹経費」に対する拠出額の割合を示す。

（文科省資料等を基に作成）

○ 29年度「運営費交付金」重点支援の評価結果

文科省は29年1月、29年度「運営費交付金」の重点支援の評価結果を公表した。

評価は、各国立大の機能強化を実現するために、大学が主体的に作成した「ビジョン」「戦略」及びその達成状況を把握するための「評価指標」の達成状況などを確認し、有識者の意見も踏まえて行われた。

29年度の場合、機能強化促進分による「反映率」（「機能強化促進に反映される額」÷「拠出額」）は、概ね“113%～78%”の範囲である。（表1参照）

◆ 反映額の増減：増額＝41大学／減額＝45大学

29年度「運営費交付金」の“機能強化促進分”における評価結果により、予め拠出した拠出額より“増額”（反映率100%超）となったのは41大学、“減額”（同100%未満）となったのは45大学であった。

全体を通して反映率の最高は「重点支援①」の福島大と浜松医科大の113.0%、最も低かったのは「重点支援②」の鹿屋体育大の78.3%だった。因みに、福島大は前年度の反映率86.2%から26.8ポイントの大幅な上昇で、伸びもトップであった。

◆ 「重点支援」枠ごとの評価状況

29年度の機能強化促進の全体の反映率の状況は上記のとおりであるが、「重点支援」枠ごとの分布状況は次のとおりである。

- 重点支援①(55大学) : <反映率>110%以上=3大学/同 110%未満~100%以上=25大学/同 100%未満~90%以上=22大学/同 90%未満~80%以上=5大学/同 80%未満=0大学
- 重点支援②(15大学) : <反映率>110%以上=1大学/同 110%未満~100%以上=5大学/同 100%未満~90%以上=7大学/同 90%未満~80%以上=1大学/同 80%未満=1大学
- 重点支援③(16大学) : <反映率>110%以上=0大学/同 110%未満~100%以上=7大学/同 100%未満~90%以上=6大学/同 90%未満~80%以上=3大学/同 80%未満=0大学

(表 1)

●29年度 機能強化促進の「評価」を反映した運営費交付金“再配分”（反映率）状況

反映率	重点支援① (55大学)	重点支援② (15大学)	重点支援③ (16大学)
110%以上	福島大(113.0)/浜松医科大(113.0)/帯広畜産大(111.7)	東京医科歯科大(110.0)	——
110%未満~100%以上	愛媛大(109.6)/三重大(108.1)/信州大(106.2)/新潟大(105.2)/北海道教育大(102.7)/秋田大(102.7)/山形大(102.7)/宇都宮大(102.7)/横浜国立大(102.7)/名古屋工業大(102.7)/滋賀医科大(102.7)/京都工芸繊維大(102.7)/大阪教育大(102.7)/徳島大(102.7)/高知大(102.7)/長崎大(102.7)/熊本大(102.7)/大分大(102.7)/宮崎大(102.7)/琉球大(102.7)/滋賀大(102.3)/弘前大(101.4)/岐阜大(101.3)/群馬大(100.9)/長岡技術科学大(100.7)	奈良先端科学技術大学院大(108.5)/総合研究大学院大(102.9)/東京外国語大(102.4)/東京芸術大(101.7)/筑波技術大(101.4)	京都大(108.5)/九州大(107.0)/東京工業大(106.7)/北海道大(103.0)/東京大(102.0)/金沢大(100.9)/東京農工大(100.2)
100%未満~90%以上	岩手大(99.9)/豊橋技術科学大(99.7)/愛知教育大(99.6)/鹿児島大(99.4)/鳥取大(98.9)/香川大(98.8)/福井大(98.5)/山梨大(98.0)/佐賀大(95.9)/和歌山大(95.1)/兵庫教育大(93.6)/茨城大(92.8)/山口大(92.6)/室蘭工業大(92.4)/小樽商科大(92.4)/北見工業大(92.4)/埼玉大(92.4)/上越教育大(92.4)/島根大(92.4)/鳴門教育大(92.4)/福岡教育大(92.4)/静岡大(90.8)	お茶の水女子大(99.0)/九州工業大(96.5)/電気通信大(96.1)/北陸先端科学技術大学院大(95.7)/東京海洋大(95.4)/政策研究大学院大(94.3)/東京学芸大(93.1)	大阪大(99.6)/東北大(99.3)/神戸大(97.7)/名古屋大(94.9)/筑波大(91.7)/岡山大(90.8)
90%未満~80%以上	旭川医科大(86.4)/宮城教育大(82.8)/京都教育大(82.2)/奈良教育大(82.1)/富山大(80.5)	奈良女子大(81.3)	広島大(88.1)/千葉大(87.8)/一橋大(87.6)
80%未満	——	鹿屋体育大(78.3)	——

注. ① 各大学の()内は「反映率」(%表記省略)。/ ② 「反映率」は、「機能強化促進係数」によって予め基幹経費から拠出した金額に対して、各「重点支援」枠における機能強化の取組の評価結果に基づいて機能強化経費として認められた金額の割合。/ ③ 各「重点支援」枠において、「反映率」100%未満(白抜き文字)の範囲に記載されている大学(黄色の色網部分)は、機能強化経費への反映額が拠出額より減額される。(文科省資料「29年度運営費交付金の重点支援の評価結果」の資料を基に作成)

○ 運営費交付金等と人材養成

29年度の国立大運営費交付金等については、ここまで主に各大学の機能強化の方向性に応じた「3つの重点支援枠」との関わりや配分方法の仕組みなどについてみてきた。

他方、29年度運営費交付金等には、国の人材養成や学術研究における継続的・安定的な実施に必要な支援として、次のような事項も挙げられている。

◆ 教育費負担の軽減(予算額 333 億円 : 4.1%増)

意欲・能力のある学生の経済状況に関わらず修学機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

【免除対象人数】: 約 0.2 万人増(28年度=約 5.9 万人 ⇒ 29年度=約 6.1 万人)

◆ 数理・データサイエンス教育の強化(予算額 6 億円 : 新規)

全学的な数理及びデータサイエンス教育を実施するとともに、全国へ普及・展開する拠点形成を支援する。

これにより、数理やデータサイエンスをツールとして活用し、新産業創出や企業の経営力・競争力強化に貢献する人材を育成する。

<29年度 国立大学法人への運営費交付金等の予算配分額>

○ 配分額最高は、東京大の824億1,467万円

国立大学法人(4研究機構含む90法人)の29年度「運営費交付金等」は前述のように総額1兆970億円(国立大学法人機能強化促進費45億円含む。新規補助金)で、前年度(補助金含まず)より25億円(0.2%)の増額である。

国立86大学の予算配分額を高額順にみると、①東京大=824億1,467万3,000円(86大学への予算配分額に占める割合8.2%)／②京都大=543億4,987万1,000円(同5.4%)／③東北大=463億4,708万9,000円(同4.6%)／④大阪大=441億9,536万2,000円(同4.4%)／⑤九州大409億3,644万7,000円(同4.1%)／⑥筑波大407億106万円(同4.0%)／⑦北海道大356億7,246万円(同3.5%)／⑧名古屋大311億8,466万3,000円(同3.1%)／⑨広島大251億6,004万7,000円(同2.5%)／⑩東京工業大214億3,605万6,000円(同2.1%)など、旧7帝大を中心に有力、大規模大学が目立ち、上位10大学の配分額は4,223億9,772万8,000円で、86大学合計の41.8%を占める。(表2・表3、図5参照)

(表2)

●29年度 国立86大学「運営費交付金等」一覧

(予算額:高額順/単位:千円)

順位	大 学	予算額	順位	大 学	予算額	順位	大 学	予算額
1	東京大	82,414,673	30	鳥取大	10,818,219	59	電気通信大	5,073,600
2	京都大	54,349,871	31	島根大	10,657,984	60	東京芸術大	4,890,511
3	東北大	46,347,089	32	佐賀大	10,612,493	61	名古屋工業大	4,886,499
4	大阪大	44,195,362	33	弘前大	10,409,115	62	京都工芸繊維大	4,874,747
5	九州大	40,936,447	34	香川大	10,287,467	63	愛知教育大	4,678,172
6	筑波大	40,701,060	35	高知大	9,795,216	64	お茶の水女子大	4,666,566
7	北海道大	35,672,460	36	福井大	9,690,956	65	京都教育大	3,833,013
8	名古屋大	31,184,663	37	静岡大	9,571,789	66	和歌山大	3,798,815
9	広島大	25,160,047	38	大分大	9,542,816	67	豊橋技術科学大	3,704,807
10	東京工業大	21,436,056	39	秋田大	9,419,219	68	福島大	3,657,777
11	神戸大	20,617,734	40	宮崎大	9,398,422	69	長岡技術科学大	3,627,290
12	岡山大	18,428,833	41	山梨大	9,339,220	70	兵庫教育大	3,447,918
13	千葉大	17,761,947	42	東京学芸大	8,153,957	71	奈良女子大	3,340,088
14	長崎大	16,059,124	43	横浜国立大	8,036,282	72	鳴門教育大	3,287,506
15	新潟大	15,999,114	44	北海道教育大	7,110,003	73	福岡教育大	3,199,024
16	鹿児島大	15,861,353	45	岩手大	6,913,582	74	滋賀大	3,181,959
17	金沢大	15,651,926	46	茨城大	6,802,073	75	上越教育大	3,089,781
18	熊本大	14,484,540	47	埼玉大	6,370,410	76	東京外国語大	3,014,464
19	東京医科歯科大	13,609,183	48	東京農工大	6,115,546	77	宮城教育大	2,715,790
20	信州大	13,560,463	49	大阪教育大	6,054,746	78	帯広畜産大	2,709,059
21	富山大	13,190,370	50	一橋大	5,962,190	79	室蘭工業大	2,676,503
22	愛媛大	12,707,325	51	奈良先端科学技術大学院大	5,816,371	80	奈良教育大	2,519,336
23	徳島大	12,693,622	52	滋賀医科大	5,751,723	81	筑波技術大	2,423,181
24	琉球大	12,228,353	53	浜松医科大	5,712,112	82	北見工業大	2,415,493
25	三重大	11,974,654	54	宇都宮大	5,538,765	83	政策研究大学院大	2,144,311
26	山口大	11,966,453	55	旭川医科大	5,459,944	84	総合研究大学院大	1,786,779
27	群馬大	11,667,243	56	東京海洋大	5,407,393	85	鹿屋体育大	1,467,973
28	岐阜大	11,400,635	57	北陸先端科学技術大学院大	5,293,758	86	小樽商科大	1,393,278
29	山形大	11,275,623	58	九州工業大	5,193,749			

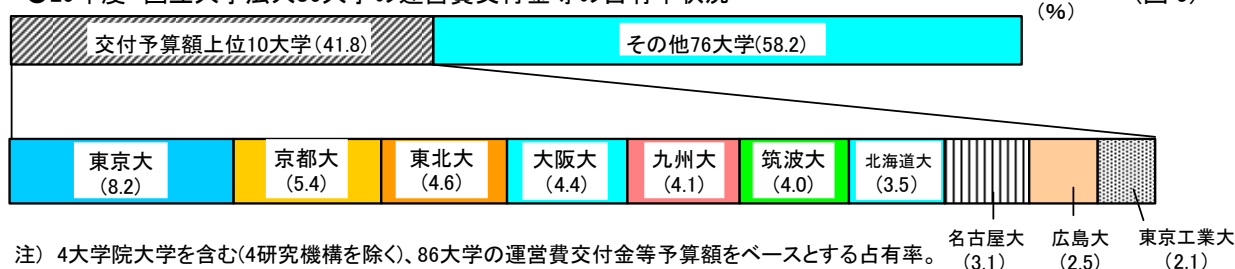
(表 3)

●29年度 大学共同利用機関4法人「運営費交付金等」一覧 (予算額:高額順/単位:千円)

順位	大学共同利用機関	予算額	順位	大学共同利用機関	予算額
1	自然科学研究機構	27,749,754	3	高エネルギー加速器研究機構	18,198,671
2	情報・システム研究機構	19,795,794	4	人間文化研究機構	11,356,628

注. 表2・表3とも、① 29年度予算額には国立大学法人機能強化促進費(新規補助金:45億円)を含む。/
 ② 上記のほか、29年度予算額には、機能強化特別支援等事業(86億8,098万3,000円)がある。
 (文科省「29年度 国立大学法人運営費交付金等 予算額」資料を基に作成)

●29年度 国立大学法人86大学の運営費交付金等の占有率状況 (図 5)



注) 4大学院大学を含む(4研究機構を除く)、86大学の運営費交付金等予算額をベースとする占有率。

○ 「重点支援」枠の反映額と大学全体への交付額

29年度の「運営費交付金等」の総額は前年度より25億円増の1兆970億円であるが、大学ごとにみれば、当然、予算繰りは異なる。

例えば、「重点支援③」の或る大学は、機能強化取組の達成状況等が高く評価されて「反映率」100%以上となり、反映額は「機能強化促進係数」=▲1.6%による拠出額より“増額”となった。しかし、当大学への全体の「運営費交付金等」で見れば、前年度に比べて“減額”となっている。このような場合、増額された機能強化促進分を一般職員の人件費等に充てることができず、大学としては厳しい予算繰りとなる。



<「運営費交付金」予算額の推移>

○ 法人化以降、13年間で1,445億円、11.6%削減

国立大等(4研究機構含む)が法人化された16年度と29年度の「運営費交付金」(29年度は機能強化促進費<新規補助金>含む)を比べると、法人化以降13年間で1,445億円、11.6%削減されたことになる。

13年間の運営費交付金は、およそ次のような経緯をたどってきた。(図6参照)

◆ 16年度～25年度：毎年度“減額”

16年度の法人化以降、運営費交付金は25年度まで、毎年度減額されてきた。

例年、1%前後の削減率であったが、25年度は国家公務員の「給与改定臨時特例法」(東日本大震災の復興財源を確保するための臨時的措置。措置期間：24年4月～26年3月末)等を踏まえた影響額や「退職手当法改正」の支給水準引き下げ、「附属病院運営費交付金」“ゼロ交付”等で、前年度比“5.1%減”の過去最大の削減率となった。

◆ 26年度：初の“増額” ／ 27年度：再び“減額”

26年度は、「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費増などで、25年度より331億円(3.1%)増となり、法人化後初めて前年度を上回った。

27年度は、大規模先端研究プロジェクトに関する“補助金”の創設に伴う「運営費交付金」の60億円減などによって、再び前年度より177億円(1.6%)減の1兆945億円(名目ベース)となった。なお、この「補助金」60億円を加えた27年度「交付金等」(実質ベース)の予算額は、前年度より117億円(1.1%)減の1兆1,006億円だった。

◆ 28年度：機能強化の「重点支援」枠創設、前年度と“同額”

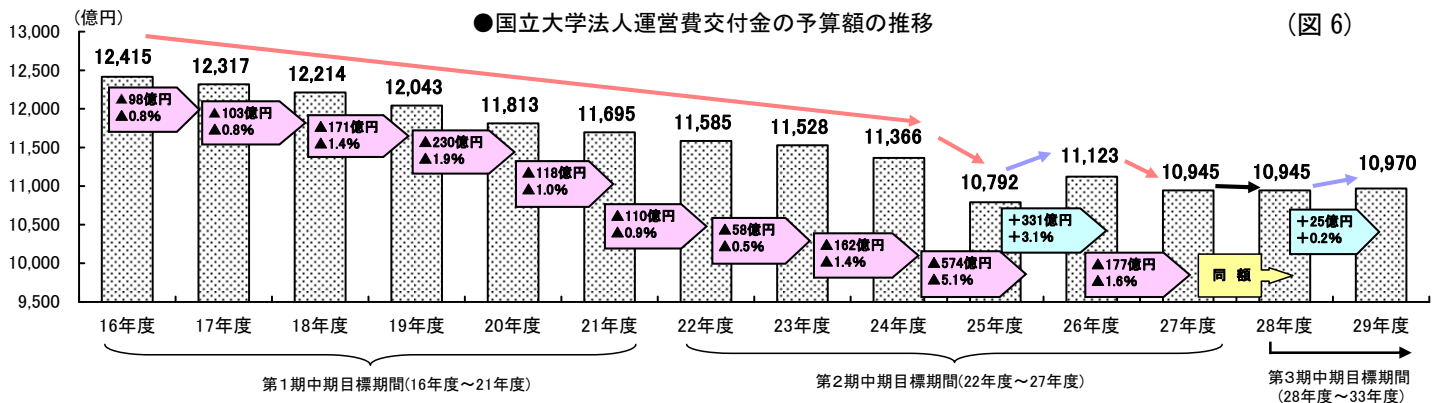
第3期中期目標期間が開始した28年度は、前述したように各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために予算上の「重点支援」枠を設けるなど、配分方法を大幅に見直した。

法人化以降、初めて交付総額が前年度と同額となった。

◆ 29年度：機能強化促進の「補助金」導入で、“増額”

29年度は前述したように、各大学の自立的、継続的な機能強化推進を重点的に支援するため、“新規補助金”である「国立大学法人機能強化促進費」(45億円)を運営費交付金に導入して「運営費交付金“等”」とし、前年度より25億円(0.2%)増の1兆970億円とした。

なお、新規補助金を除くと、前年度より20億円(0.2%)減の1兆925億円である。



注. ① 国立86大学・4研究機構(90法人)の運営費交付金予算総額。／ ② 上記には「復興特別会計」計上分(24年度57億円、25年度11億円、26年度7億円、27年度4億円)を含まない。／ ③ 25年度は「給与改定臨時特例法」による影響額と「退職手当法改正」の支給水準引き下げによる影響額などで、対前年度伸率▲5.1%の大幅削減。なお、これらの影響額を控除した対前年度伸率は▲1.4%。26年度は「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費増などで、対前年度伸率は+3.1%。／ ④ 27年度は「国立大学法人先端研究推進費」の補助金化による60億円削減などで▲1.6%。この削減額を控除した(実質ベース)対前年度伸率は▲1.1%。／ ⑤ 28年度(第3期中期目標期間開始)は「重点支援」枠新設など配分方法を大幅見直し。前年度と同額。／ ⑥ 29年度「運営費交付金」は10,925億円で、対前年度▲20億円(▲0.2%)となるが、「国立大学法人機能強化促進費」(新規「補助金」45億円)を含め「運営費交付金“等”」として対前年度25億円増(+0.2%)の10,970億円となっている。／ ⑦ ▲印はマイナス。(文科省「国立大学法人運営費交付金予算額」等の資料を基に作成)

<「運営費交付金」減額の影響>

○ 「運営費交付金」の減額：財政審 V S. 文科省の見解

上述のような「運営費交付金」の長年にわたる減額は、国立大の財政に多大な影響を及ぼし、教育研究活動や教職員人件費などを圧迫している。

この「運営費交付金」の減額を巡っては、まず、財務省の財政制度等審議会財政制度分科会(財政審)と文科省の間で、次のような見解の相違がみられる。(図7参照)

◆ 16年度～28年度：外形上、1,740億円減

⇒ 財政審：“382億円減” V S. 文科省：“1,000億円以上減”

16年度の運営費交付金1兆2,415億円と28年度1兆945億円を比べると、外形上は1,740

億円の減額である。この減額に対し、財政審と文科省は次のような見解を示している。

【財政審】

- 法人化以降28年度までの運営費交付金の減額▲1,470億円のうち、附属病院の赤字解消(▲584億円)と退職手当の減(▲504億円)が大宗(注. 大部分、大半の意)を占めており、これらの合計(▲1,088億円)を除くと、▲382億円(▲3.1%)の減額に留まっている。

(注. ▲印は減、マイナスを示す。以下、同)

【文科省】

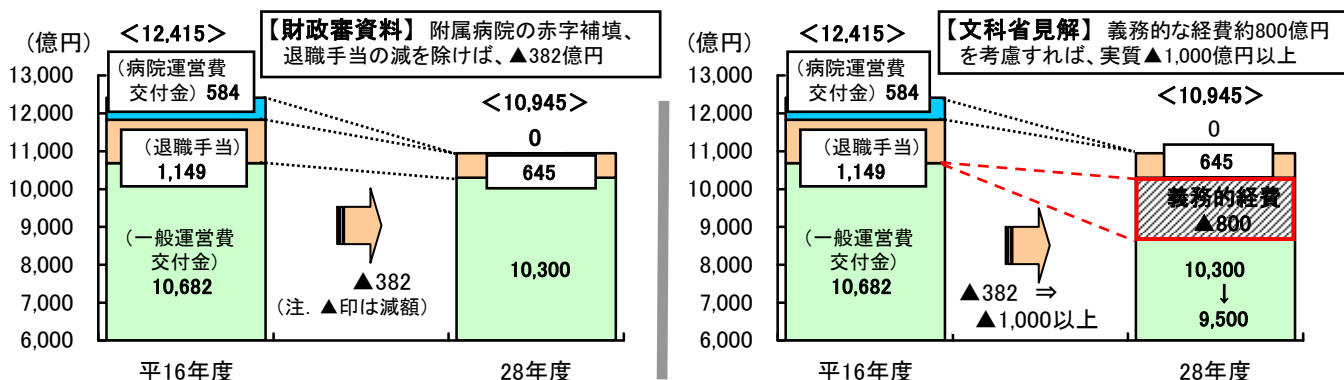
- 財政審資料では、①退職者の減少による自然減と②附属病院の経営努力による支出減を「減額要因」として掲げている。

しかし、義務的支出増(*注)の「増額要因」約800億円は考慮されてない。この約800億円を考慮すると、「運営費交付金」は、実質▲1,000億円以上の減額となる。

(*注. 法定福利費の増、消費税改定の影響など)

(図 7)

●「運営費交付金」減額の推移(16年度⇒28年度)に対する財政審 VS. 文科省の見解



(文科省「国立大学法人評価委員会総会<第55回:28年11月>配付資料を基に作成)

○ 国立大教職員人件費の圧迫、教育研究基盤の脆弱化

文科省は運営費交付金の減額による国立大の教職員人件費や教育研究への影響などについて、次のような見解を示している。(図 8 参照)

◆ 10年間で常勤教職員人件費割合、11.7ポイント減

- 教育研究経費は見かけ上のものを含め増えているが、その増の一方で、運営費交付金は減少している。
- 運営費交付金の減少によって、常勤教職員人件費の割合は16年度58.56%から26年度46.83%と、10年間で11.73ポイント減少し、人件費を圧迫している。教職員の雇用の不安定化が懸念される。

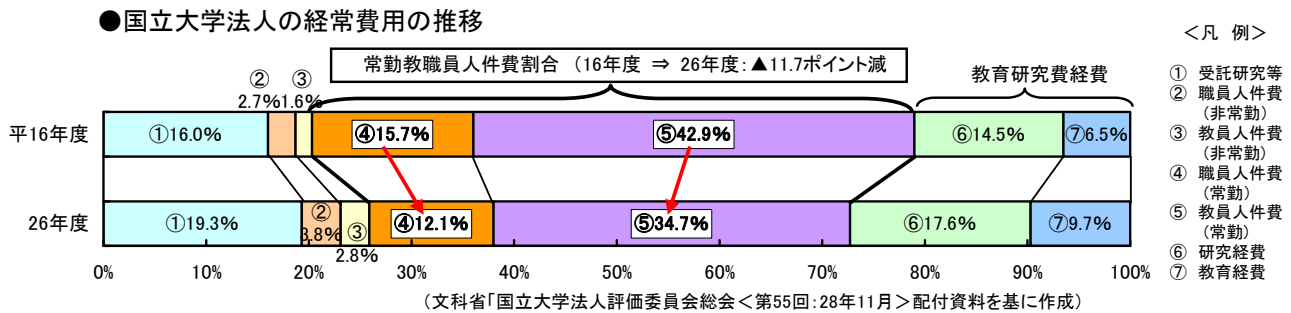
◆ 国立大教員の約6割が年間研究費50万円未満

- 教員の個人研究費(*注1.)は減少し、国立大学教員の約6割が年間50万円未満(*注2.)である。これらのことから、国立大の教育研究基盤の脆弱化が懸念される。

(*注1. 所属機関から、自由な研究活動の実施のために支給される資金)

(*注2. 「個人研究費等の実態に関するアンケート」<文科省調査:28年8月>)

(図 8)



<「運営費交付金」削減の中、更なる機能強化促進>

○ 国立大の機能強化に向けた施策

文科省は25年11月、各国立大の機能強化の視点として①「強み・特色の重点化」／②「グローバル化」／③「イノベーション創出」／④「人材養成機能の強化」の4つの事項を「国立大学改革プラン」で提示し、28年度の第3期中期目標期間開始に当たり、各国立大の強み・特色・社会的役割を客観的データに基づいて教育研究分野ごとに整理した「ミッションの再定義」を求めた。そして、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直し」(文科省「通知」27年6月)では、第3期中期目標・中期計画策定に当たり、「ミッションの再定義」を踏まえた速やかな組織改革に努めることとした。

また、文科省は第3期中期目標期間の国立大学改革の方向性を示した「国立大学経営力戦略」(27年6月。／「日本再興戦略」改訂2015。27年6月閣議決定)においても、運営費交付金を確保しつつ、改革に取り組む国立大に対しメリハリある重点支援を実施することとした。

こうした経緯を踏まえ、28年度からは各国立大の強み・特色の発揮を一層進めていくため前述したように、運営費交付金の配分方法に関する3つの「重点支援」枠を設け、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく重点的に支援している。

○ 一層の機能強化：強み・特色／グローバル化／イノベーションの創出

国立大は16年度からの法人化により、それまでの所謂「護送船団方式」から脱却し、自主性・自立性のもとに競争的環境の中、多様で特色ある教育研究活動を展開してきた。

他方、少子化による18歳人口の減少、急激なグローバル化の進展、国際競争力の激化などに加え、運営費交付金の削減といった厳しい財政状況にも晒されている。

こうした中、最近の国立大への改革要請をみると、社会的需要を踏まえた組織見直しや入学者選抜の転換も含めた教育研究の質の向上などにおいて、各国立大の強み・特色／グローバル化／イノベーションの創出といったキーワードがみえてくる。

減少する運営費交付金一方で、文科省は上記のような改革キーワードのもと、各国立大に今後も一層の機能強化を求め、その取組に応じた重点支援を安定的・継続的に進めていくとみられる。29年度の「機能強化経費」の“基幹経費化”、「機能強化促進費」(補助金)導入の背景には、そうした狙いがあるとみられる。

(2017. 05. 大塚)